

「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>6 申告関係</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の中間申告書</p> <p>イ 法第42条《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての中間申告》及び地方税法（以下「地法」という。）附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、第26号様式の「消費税及び地方消費税の中間申告書」により提出する。</p> <p>ロ～ハ （省略）</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書</p> <p>法第43条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》、第45条《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告》又は法第46条《還付を受けるための申告》並びに地法附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p><u>なお、法第5条第1項《納税義務者》に規定する特定課税仕入れ又は法第38条の2第1項《特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除》に規定する特定課税仕入れに係る対価の返還等がある場合には、第27-(3)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書別表〔特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書〕」を併せて提出する。</u></p> <p>イ 簡易課税制度の適用を受けない場合（第24号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出している事業者が基準期間における課税売上高が5,000万円を超えたことにより簡易課税制度の適用を受けない場合を含む。）</p>	<p>6 申告関係</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の中間申告書</p> <p>イ 法第42条《課税資産の譲渡等についての中間申告》及び地方税法（以下「地法」という。）附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、第26号様式の「消費税及び地方消費税の中間申告書」により提出する。</p> <p>ロ～ハ （同左）</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書</p> <p>法第43条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》、第45条《課税資産の譲渡等についての確定申告》又は法第46条《還付を受けるための申告》並びに地法附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>イ 簡易課税制度の適用を受けない場合（第24号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出している事業者が基準期間における課税売上高が5,000万円を超えたことにより簡易課税制度の適用を受けない場合を含む。）</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第27-(1)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（一般用）」</p> <p>ロ 簡易課税制度の適用を受ける場合 第27-(2)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（簡易課税用）」</p> <p>(3)~(4) （省略）</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書 令第63条第1項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第7条の2の5第1項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第45条第1項各号《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第23条第2項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第72条の87第1項各号又は第2項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第28-(3)号様式の「付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の更正の請求書 国税通則法第23条《更正の請求》又は法第56条《前課税期間の消費税額等の更正等に伴う更正の請求の特例》並びに地方税法附則第9条の4《譲渡割の賦課徴収の特例等》の規定による更正の請求は、それぞれ次の事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式に記載して提出する。</p> <p>イ 個人事業者 第28-(10)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p>ロ 法人 第28-(11)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p><u>(注)</u> 適用される税率の異なる資産の譲渡等がある場合には、第28-(4)号様式「付表1 旧・新税率別、消費税額計算表（一般用）（兼地</p>	<p>第27-(1)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（一般用）」</p> <p>ロ 簡易課税制度の適用を受ける場合 第27-(2)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（簡易課税用）」</p> <p>(3)~(4) （同左）</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書 令第63条第1項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第7条の2の5第1項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第45条第1項各号《課税資産の譲渡等についての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第23条第2項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第72条の87第1項各号又は第2項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第28-(3)号様式の「付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の更正の請求書 国税通則法第23条《更正の請求》又は法第56条《前課税期間の消費税額等の更正等に伴う更正の請求の特例》並びに地方税法附則第9条の4《譲渡割の賦課徴収の特例等》の規定による更正の請求は、それぞれ次の事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式に記載して提出する。</p> <p>イ 個人事業者 第28-(10)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p>ロ 法人 第28-(11)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p><u>なお</u>、適用される税率の異なる資産の譲渡等がある場合には、第28-(4)号様式「付表1 旧・新税率別、消費税額計算表（一般用）（兼地方消費</p>

改正後	改正前
<p>方消費税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(5)号様式「付表2-(2)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(一般用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(6)号様式「付表4 旧・新税率別、消費税額計算表(簡易用)(兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕及び第28-(7)号様式「付表5-(2)控除対象仕入税額の計算表(簡易用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」のうち、該当する様式を併せて提出する。</p> <p><u>また、法第5条第1項《納税義務者》に規定する特定課税仕入れ又は法第38条の2第1項《特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除》に規定する特定課税仕入れに係る対価の返還等がある場合には、第27-(3)号様式の「消費税及び地方消費税の(確定、中間(仮決算)、還付、修正)申告書別表〔特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書〕」を併せて提出する。</u></p> <p>9 登録国外事業者関係</p> <p>(1) <u>登録国外事業者の登録申請書</u> <u>所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)(以下「平成27年改正法」という。)附則第39条第2項《国外事業者の登録等》に規定する国外事業者の登録についての申請書は、第36号様式「登録国外事業者の登録申請書」により提出する。</u></p> <p>(2) <u>登録国外事業者の登録事項変更届出書</u> <u>平成27年改正法附則第39条8項《登録国外事業者の登載事項の変更》に規定する国外事業者登録簿に登載された事項に変更があった場合の届出書は、第37号様式の「登録国外事業者の登録事項変更届出書」により提出する。</u></p>	<p>税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(5)号様式「付表2-(2)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(一般用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(6)号様式「付表4 旧・新税率別、消費税額計算表(簡易用)(兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕及び第28-(7)号様式「付表5-(2)控除対象仕入税額の計算表(簡易用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」のうち、該当する様式を併せて提出する。</p> <p>(新設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(3) <u>登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 39 条第 11 項《登録国外事業者の登録の取消し》</u> <u>に規定する登録国外事業者が登録の取消しを求める場合の届出書は、第 38</u> <u>号様式「登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書」により提出</u> <u>する。</u></p> <p>(4) <u>登録国外事業者の死亡届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 40 条第 1 項《登録国外事業者が死亡した場合の</u> <u>届出》に規定する登録国外事業者が死亡した場合の届出書は、第 39 号様式</u> <u>「登録国外事業者の死亡届出書」により提出する。</u></p>	

改 正 後

第1号様式

消費税課税事業者選択届出書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 (屋号)	
		個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
		(フリガナ) 氏 名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)
		税務署長殿	

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容	届出区分	事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他
参考事項		税理士署名押印 (電話番号 - -)	印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認
	年 月 日	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第1号様式

消費税課税事業者選択届出書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 -) (電話番号 - -)	
		(フリガナ) 名 称 (屋号)		
		氏 名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印	
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)	
		税務署長殿		

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容	届出区分	事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他
参考事項		税理士署名押印 (電話番号 - -)	印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	通信日付印	確認印	
	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) _____ 納 税 地 _____ (〒 - -) (電話番号 - -)
届 出 者	(フリガナ) _____ 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 _____ 印
_____ 税務署長殿	個人番号 _____ 又 は 法 人 番 号 _____ <small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。	
① この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③ ②の課税売上高	円
<small>※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。</small>	
課 税 事 業 者 とな っ た 日	平成 年 月 日
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	平成 年 月 日
提出要件の確認	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <small>※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。</small>
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	_____ 印 (電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	_____	部門番号	_____
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	_____
	番号確認	_____	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) _____ 届 出 者 納 税 地 _____ (〒 - -) (電話番号 - -)
_____ 税務署長殿	(フリガナ) _____ 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 _____ 印
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。	
① この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③ ②の課税売上高	円
<small>※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。</small>	
課 税 事 業 者 とな っ た 日	平成 年 月 日
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	平成 年 月 日
提出要件の確認	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <small>※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。</small>
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	_____ 印 (電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	_____	部門番号	_____
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	_____
	番号確認	_____	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第3-1)号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
届出者	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)
____ 税務署長殿		

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
基準期間	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容	届出区分	相続・合併・分割等・その他
参考事項		税理士署名押印 (電話番号 - -)	印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第3-1)号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
届出者	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)
____ 税務署長殿		

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
基準期間	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	事業内容	届出区分	相続・合併・分割等・その他
参考事項		税理士署名押印 (電話番号 - -)	印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第3-(2)号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
届	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
出	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
者	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、こちらに記載してください。</small>
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
税務署長殿	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 特定期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	左記期間の 総売上高	円
	左記期間の 課税売上高	円
	左記期間の 給与等支払額	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号
	届出年月日	年 月 日
	入力処理	年 月 日
台帳整理	年 月 日	
番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第3-(2)号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
届	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
出	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
者	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 特定期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	左記期間の 総売上高	円
	左記期間の 課税売上高	円
	左記期間の 給与等支払額	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号
	届出年月日	年 月 日
	入力処理	年 月 日
台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(取受印)

平成	年	月	日		(フリガナ) 納税地	(〒 -)
				(電話番号 - -)		
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
_____ 税務署長殿				個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
③	②の課税売上高		円

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

納税義務者
となった日 平成 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 済 未済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(取受印)

平成	年	月	日		(フリガナ) 届 納税地	(〒 -)
				(電話番号 - -)		
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
_____ 税務署長殿				個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
③	②の課税売上高		円

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

納税義務者
となった日 平成 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 済 未済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -)			
			(電話番号 - -)			
_____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
		個人番号 又は 法人番号	※個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。

事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となつた年月日	平成 年 月 日

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -)			
			(電話番号 - -)			
_____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
		個人番号 又は 法人番号	※個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。

事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となつた年月日	平成 年 月 日

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)		
		住所又は居所		(電話番号 - -)		
届出者		(フリガナ)		印		
		氏名		印		
税務署長殿		個人番号				
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。						
死亡年月日		平成 年 月 日				
死亡した事業者	納税地					
	氏名					
届出人と死亡した事業者との関係						
参考事項		事業承継の有無		有 ・ 無		
		事業承継者	住所又は居所		(電話番号 - -)	
			氏名			
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)				
※税務署処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日		入力処理		台帳整理	
	番号確認		身元確認		書類確認	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)		
		住所又は居所		(電話番号 - -)		
届出者		(フリガナ)		印		
		氏名		印		
税務署長殿		個人番号				
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。						
死亡年月日		平成 年 月 日				
死亡した事業者	納税地					
	氏名					
届出人と死亡した事業者との関係						
参考事項		事業承継の有無		有 ・ 無		
		事業承継者	住所又は居所		(電話番号 - -)	
			氏名			
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)				
※税務署処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日		入力処理		台帳整理	
	番号確認		身元確認		書類確認	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(受付印)		平成 年 月 日	(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
届出者	税務署長殿	(フリガナ) 名称及び 代表者氏名	印
		法人番号	
下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。			
合併年月日	平成 年 月 日		
被合併法人	納税地		
	名称		
	代表者氏名		
合併の形態	設立合併・吸収合併		
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(受付印)		平成 年 月 日	(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
届出者	税務署長殿	(フリガナ) 名称及び 代表者氏名	印
		法人番号	
下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。			
合併年月日	平成 年 月 日		
被合併法人	納税地		
	名称		
	代表者氏名		
合併の形態	設立合併・吸収合併		
参考事項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
		者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又 は 法 人 番 号
下のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。 <small>↑ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>				
納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)			
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 届 出 者 と の 続 柄 (関 係) 職 業 又 は 事 業 内 容	印		
法の施行地外における住所又は居所となるべき場所				
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)				

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済	未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
		者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又 は 法 人 番 号
下のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。				
納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)			
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 届 出 者 と の 続 柄 (関 係) 職 業 又 は 事 業 内 容	印		
法の施行地外における住所又は居所となるべき場所				
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)				

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済	未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
 - ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名 印		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
個人番号		個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。		
法人番号				
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した 納税管理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 - -) (電話番号 - -)		
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
納 税 地	現在の納税地			
	選任していた ときの納税地			
納 税 管 理 人 を 解 任 し た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
 2. この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
 3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名 印		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した 納税管理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 - -) (電話番号 - -)		
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
納 税 地	現在の納税地			
	選任していた ときの納税地			
納 税 管 理 人 を 解 任 し た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
 2. この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
 3. 捺印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10-②号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日 税務署長殿	届 出 者 印	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称	
		法 人 番 号	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	
		(フリガナ) 代 表 者 住 所	(電話番号 - -)
		下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、 消費税法第57条第2項の規定により届出します。	
消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日		平成 年 月 日	
上記の日における資本金の額又は出資の金額			
事 業 内 容 等	設立年月日	平成 年 月 日	
	事業年度	自 月 日 至 月 日	
	事業内容		
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 (. .) ・ 無】		
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10-②号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日 税務署長殿	届 出 者 印	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地	(〒 -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 名 称			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
		(フリガナ) 代 表 者 住 所	(電話番号 - -)		
		下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、 消費税法第57条第2項の規定により届出します。			
		消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日		平成 年 月 日	
上記の日における資本金の額又は出資の金額					
事 業 内 容 等	設立年月日	平成 年 月 日			
	事業年度	自 月 日 至 月 日			
	事業内容				
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 (. .) ・ 無】				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)				

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
			台帳整理
			年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		〒 - - - - -	
出 出 者	納 税 地	(フリガナ)			
		(電話番号 - - - - -)			
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
税務署長殿	(電話番号 - - - - -)				
法人番号					
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。					
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		平成 年 月 日			
事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日			
	事業年度	自 月 日 至 月 日			
	事業内容				
特定新規設立法人の判定	イ 特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者	納 税 地 等		
			氏名又は名称		
	保有割合	② ①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	株 (円)	③ のうち、	%
			株 (円)	④ ①の者が直接又は間接に保有する割合 (②/③×100)	
ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高	納 税 地 等				
		氏名又は名称			
	基準期間に相当する期間	自 年 月 日 ~ 至 年 月 日			
	基準期間に相当する期間の課税売上高	円			
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。					
参 考 事 項					
税理士署名押印					
(電話番号 - - - - -)					
届出整理番号	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
年 月 日					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10 - (3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		〒 - - - - -	
出 出 者	納 税 地	(フリガナ)			
		(電話番号 - - - - -)			
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
税務署長殿	(電話番号 - - - - -)				
法人番号					
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。					
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		平成 年 月 日			
事業内容等	設立年月日	平成 年 月 日			
	事業年度	自 月 日 至 月 日			
	事業内容				
特定新規設立法人の判定	イ 特定要件の判定	① 特定要件の判定の基礎となった他の者	納 税 地 等		
			氏名又は名称		
	保有割合	② ①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額	株 (円)	③ のうち、	%
			株 (円)	④ ①の者が直接又は間接に保有する割合 (②/③×100)	
ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高	納 税 地 等				
		氏名又は名称			
	基準期間に相当する期間	自 年 月 日 ~ 至 年 月 日			
	基準期間に相当する期間の課税売上高	円			
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。					
参 考 事 項					
税理士署名押印					
(電話番号 - - - - -)					
届出整理番号	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
年 月 日					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 捺印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	
		住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印		

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類 その他 ()

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	
		住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印		

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類 その他 ()

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第12号様式

消費税会計年度等届出書

(受付印)			
届 出 書	平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
		納 税 地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	
	税務署長殿	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	;	;
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。			
定めた会計年度等	自 月 日	至 月 日	
設 立 年 月 日	年 月 日		
課税資産の譲渡等を開始した日	平成 年 月 日		
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 内 容			
参 考 事 項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第12号様式

消費税会計年度等届出書

(受付印)			
届 出 書	平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
		納 税 地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	
	税務署長殿	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	;	;
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。			
定めた会計年度等	自 月 日	至 月 日	
設 立 年 月 日	年 月 日		
課税資産の譲渡等を開始した日	平成 年 月 日		
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 内 容			
参 考 事 項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	通信日付印	年 月 日	確認印

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第13号様式

消費税課税期間特例
選択
変更
届出書

(受付印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
届 出 者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する 課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。	
事業年度	自 月 日 至 月 日
適用開始日 又は変更日	平成 年 月 日
適用又は変更後の 課税期間	三月ごとの期間に短縮する場合
	一月ごとの期間に短縮する場合
	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで
変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日
変更前の課税期間 特例の適用開始日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号 確認	身元 確認	済	未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日							

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第13号様式

消費税課税期間特例
選択
変更
届出書

(受付印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) 届 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
届 出 者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する 課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。	
事業年度	自 月 日 至 月 日
適用開始日 又は変更日	平成 年 月 日
適用又は変更後の 課税期間	三月ごとの期間に短縮する場合
	一月ごとの期間に短縮する場合
	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで
変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日
変更前の課税期間 特例の適用開始日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号 確認	身元 確認	済	未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	年 月 日							

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
		個人番号 又は 法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を交差とし、ここから記載してください。
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。				
事業年度	自 月 日	至 月 日		
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日			
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日			
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日			
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日			
参考事項				
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印			

※税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
通信日付印	年 月 日	確認印	番号確認	身元確認
			身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。				
事業年度	自 月 日	至 月 日		
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日			
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日			
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日			
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日			
参考事項				
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印			

※税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
通信日付印	年 月 日	確認印		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第19号様式

輸出物品販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書

平成 年 月 日		申請者		(フリガナ) 住所等 (〒 - -) (電話番号 - -)
		氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
税務署長殿		個人番号 又は 法人番号		個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、消費税法第8条第4項に規定する承認を受けたいので、申請します。				
物品の所在場所の 所在地及び名称		(電話番号 - -)		
譲 渡 (受) 物 品	品 名			合 計
	規格・銘柄			
	数 量			
	単 価	円	円	円
	価 格	円	円	円
税 額	円	円	円	円
物品の購入年月日		平成 年 月 日		
購 入 先	輸出物品販売場 の所在地	(電話番号 - -)		
	輸出物品販売場 の納税地	(電話番号 - -)		
	販売業者名			
譲 受 (渡) 人	住所等	(電話番号 - -)		
	氏名又は名称			
譲渡（受）年月日		平成 年 月 日		
譲渡（受）の理由				
※ 上記の申請について、消費税法第8条第4項の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印				
※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類
	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()			

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第19号様式

輸出物品販売場購入物品譲渡（譲受け）承認申請書

平成 年 月 日		申請者		(フリガナ) 住所等 (〒 - -) (電話番号 - -)
		氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
税務署長殿				
下記のとおり、消費税法第8条第4項に規定する承認を受けたいので、申請します。				
物品の所在場所の 所在地及び名称		(電話番号 - -)		
譲 渡 (受) 物 品	品 名			合 計
	規格・銘柄			
	数 量			
	単 価	円	円	円
	価 格	円	円	円
税 額	円	円	円	円
物品の購入年月日		平成 年 月 日		
購 入 先	輸出物品販売場 の所在地	(電話番号 - -)		
	輸出物品販売場 の納税地	(電話番号 - -)		
	販売業者名			
譲 受 (渡) 人	住所等	(電話番号 - -)		
	氏名又は名称			
譲渡（受）年月日		平成 年 月 日		
譲渡（受）の理由				
※ 上記の申請について、消費税法第8条第4項の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印				

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)		
申請者	納税地	(〒 - -)	
		(電話番号 - - -)	
	(フリガナ)		
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地	(〒 - -)	(電話番号 - - -)
販売場の名称	所轄 税務署名	税務署

許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。
(注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。

はい
 いいえ

参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - - -)

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日
	台帳整理	年 月 日	
番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。
3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)		
申請者	納税地	(〒 - -)	
		(電話番号 - - -)	
	(フリガナ)		
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地	(〒 - -)	(電話番号 - - -)
販売場の名称	所轄 税務署名	税務署

許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。
(注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。

はい
 いいえ

参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - - -)

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日
	台帳整理	年 月 日	
番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。
3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改正後

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
申請者 税務署長殿	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地 (〒 -) (電話番号 - -)

販売場の名称 所轄税務署名 税務署

特定商業施設の区分
 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区
 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域
 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗
 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)
 消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける特定商業施設である。 はい いいえ

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

承認免税手続事業者の氏名又は名称

承認免税手続事業者の納税地

許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。
 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。
 はい いいえ

参考事項 税理士署名押印 (電話番号 - -) 印

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。
 第 号
 平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他					

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないで下さい。
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改正前

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
申請者 税務署長殿	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。

販売場の所在地 (〒 -) (電話番号 - -)

販売場の名称 所轄税務署名 税務署

特定商業施設の区分
 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区
 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域
 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗
 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)
 消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける特定商業施設である。 はい いいえ

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

承認免税手続事業者の氏名又は名称

承認免税手続事業者の納税地

許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。
 (注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。
 はい いいえ

参考事項 税理士署名押印 (電話番号 - -) 印

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。
 第 号
 平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他					

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないで下さい。
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 後

第20-(3)号様式

手続委託型輸出物品販売場移転届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)	
届 出 者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 印 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
又 は 進 入 番 号			
下記のとおり、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転するので、消費税法施行令第18条の2第3項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
販売場の名称			
輸 出 物 品 販 売 場 の 許 可 を 受 け た 年 月 日		平成 年 月 日	
移 転 の 内 容	移 転 す る 日	平成 年 月 日	
	販 売 場 の 所 在 地	移 転 前	
		移 転 後	
参 考 事 項			
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 許可に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()	
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - -)	

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
番号 確認	身元 確認	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この届出書は、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転する場合に、その移転する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(3)号様式

手続委託型輸出物品販売場移転届出書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)	
届 出 者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 印 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
又 は 進 入 番 号			
下記のとおり、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転するので、消費税法施行令第18条の2第3項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
販売場の名称			
輸 出 物 品 販 売 場 の 許 可 を 受 け た 年 月 日		平成 年 月 日	
移 転 の 内 容	移 転 す る 日	平成 年 月 日	
	販 売 場 の 所 在 地	移 転 前	
		移 転 後	
参 考 事 項			
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 許可に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()	
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - -)	

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
番号 確認	身元 確認	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この届出書は、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転する場合に、その移転する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(4)号様式

承認免税手続事業者承認申請書

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又 は 法 人 番 号
	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。	
	設置しようとする免税手続カウンターの所在地	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。

設置しようとする免税手続カウンターの所在地

特定商業施設の区分 <input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。） 消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい
---	-----------------------------

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印
(電話番号 - -)

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者として承認します。
第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 (個人番号カード/通知カード・運転免許証その他)					

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(4)号様式

承認免税手続事業者承認申請書

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又 は 法 人 番 号
	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。	
	設置しようとする免税手続カウンターの所在地	

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。

設置しようとする免税手続カウンターの所在地

特定商業施設の区分 <input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物（上記3に該当するものを除く。） 消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい
---	-----------------------------

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印
(電話番号 - -)

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第6項に規定する承認免税手続事業者として承認します。
第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 (個人番号カード/通知カード・運転免許証その他)					

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(5)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

(収受印)		平成 年 月 日	(フリガナ) 届納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
出 者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
	個人番号 又は 法人番号		
税務署長殿			
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第11項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日		平成 年 月 日	
届出事項		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 一部廃止	
免税手続カウンターの所在地	変更前		
	変更後		
移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日		平成 年 月 日	
参 考 事 項			
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 承認に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()	
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)	

※ 税 務 署 理 理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(5)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

(収受印)		平成 年 月 日	(フリガナ) 届納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
出 者	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
	個人番号 又は 法人番号		
税務署長殿			
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第11項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日		平成 年 月 日	
届出事項		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 一部廃止	
免税手続カウンターの所在地	変更前		
	変更後		
移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日		平成 年 月 日	
参 考 事 項			
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 承認に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()	
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)	

※ 税 務 署 理 理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 捺印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(6)号様式

事前承認港湾施設承認申請書

平成 年 月 日		収受印	
申請者	納税地	(フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)	
	氏名又は 名称及び 代表者氏名 印	
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号 ! 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第8条第9項に規定する事前承認港湾施設の承認を受けたいので、申請します。			
港湾施設の所在地	(〒 -)	所轄 税務 署名	税務署
港湾施設の名称			
港湾施設の 管理者の名称			
港湾施設の 存する港湾の名称			
輸出品販売場の 許可を受けた年月日	(注)許可を受けた販売場が複数ある場合には直近の許可年月日を記載してください。 平成 年 月 日		
参考事項			
税理士署名押印 (電話番号 - -)		
※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法第8条第9項に規定する事前承認港湾施設として承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(6)号様式

事前承認港湾施設承認申請書

平成 年 月 日		収受印	
申請者	納税地	(フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)	
	氏名又は 名称及び 代表者氏名 印	
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	
下記のとおり、消費税法第8条第9項に規定する事前承認港湾施設の承認を受けたいので、申請します。			
港湾施設の所在地	(〒 -)	所轄 税務 署名	税務署
港湾施設の名称			
港湾施設の 管理者の名称			
港湾施設の 存する港湾の名称			
輸出品販売場の 許可を受けた年月日	(注)許可を受けた販売場が複数ある場合には直近の許可年月日を記載してください。 平成 年 月 日		
参考事項			
税理士署名押印 (電話番号 - -)		
※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法第8条第9項に規定する事前承認港湾施設として承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(7)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	届納税地	(電話番号 - -)
出 者	(フリガナ)	
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。		
設置しようとする 臨時販売場の所在地		
臨時販売場を設置 しようとする期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	
事前承認港湾 施設の所在地	(〒 -)	
事前承認港湾 施設の名称		
事前承認港湾施設 の承認を受けた年月日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の付近見取図 <input type="checkbox"/> 事前承認港湾施設の管理者その他の臨時販売場の設置を許可する権限を有する者から臨時販売場の設置を許可された旨を証する書類 (港湾施設使用許可書の写しなど) <input type="checkbox"/> その他 ()	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この届出書は、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(7)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	届納税地	(電話番号 - -)
出 者	(フリガナ)	
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。		
設置しようとする 臨時販売場の所在地		
臨時販売場を設 置しようとする期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	
事前承認港湾 施設の所在地	(〒 -)	
事前承認港湾 施設の名称		
事前承認港湾施設 の承認を受けた年月日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の付近見取図 <input type="checkbox"/> 事前承認港湾施設の管理者その他の臨時販売場の設置を許可する権限を有する者から臨時販売場の設置を許可された旨を証する書類 (港湾施設使用許可書の写しなど) <input type="checkbox"/> その他 ()	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この届出書は、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(8)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場変更届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届 納 税 地	(電話番号 - -)		
	(フリガナ)		
出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
者 又 は 法 人 番 号	印		
	税務署長殿		
下記のとおり、既に提出した事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令第18条の4第5項の規定により届出します。			
事前承認港湾施設の所在地	(〒 -)		
事前承認港湾施設の名称			
事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書提出年月日	平成 年 月 日		
変 更 の 内 容	変 更 事 項	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置場所の所在地 <input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置期間 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	変 更 前		
	変 更 後		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)			

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済

注意 1. この届出書は、提出した「事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(8)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場変更届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届 納 税 地	(電話番号 - -)		
	(フリガナ)		
出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
者 又 は 法 人 番 号	印		
	税務署長殿		
下記のとおり、既に提出した事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令第18条の4第5項の規定により届出します。			
事前承認港湾施設の所在地	(〒 -)		
事前承認港湾施設の名称			
事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書提出年月日	平成 年 月 日		
変 更 の 内 容	変 更 事 項	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置場所の所在地 <input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置期間 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	変 更 前		
	変 更 後		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)			

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済

注意 1. この届出書は、提出した「事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第21-(1)号様式

輸出物品販売場廃止届出書

(取受印)

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ) 納税地 (〒 -)			
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	(電話番号 - -)		印
	_____ 税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。		
	下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第13項の規定により届出します。				
廃止する販売場	販売場の所在地				
	販売場の名称				
	許可の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場			
	許可を受けた年月日	平成 年 月 日			
	廃止年月日	平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印					印
(電話番号 - -)					

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small>	

注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第21-(1)号様式

輸出物品販売場廃止届出書

(取受印)

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ) 納税地 (〒 -)			
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	(電話番号 - -)		印
	_____ 税務署長殿	個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。		
	下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第13項の規定により届出します。				
廃止する販売場	販売場の所在地				
	販売場の名称				
	許可の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場			
	許可を受けた年月日	平成 年 月 日			
	廃止年月日	平成 年 月 日			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印					印
(電話番号 - -)					

※税務署処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日		

注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第21-(2)号様式

承認免税手続事業者不適用届出書

平成 年 月 日 届 納 税 地 (フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -) (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 税務署長殿	(フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -)	届 出 者 (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又 は 法 人 番 号 :	
	下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。		
	特 定 商 業 施 設 の 所 在 地		
	特 定 商 業 施 設 の 名 称		
承認免税手続事業者の 承認を受けた年月日	平成 年 月 日		
免税手続カウンターの 全てを廃止する日	平成 年 月 日		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()					

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第21-(2)号様式

承認免税手続事業者不適用届出書

平成 年 月 日 届 納 税 地 (フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -) (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 税務署長殿	(フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -)	届 出 者 (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又 は 法 人 番 号 :	
	下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。		
	特 定 商 業 施 設 の 所 在 地		
	特 定 商 業 施 設 の 名 称		
承認免税手続事業者の 承認を受けた年月日	平成 年 月 日		
免税手続カウンターの 全てを廃止する日	平成 年 月 日		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()					

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第21-(3)号様式

事前承認港湾施設不適用届出書

收受印

平成 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ) 〒 -)
		(電話番号 - -)
出 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(フリガナ) 印
		個人番号 又 は 法 人 番 号
下記のとおりに承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめたいので、消費税法施行令第18条の4第7項の規定により届出します。		
事前承認港湾施設の所在地		
事前承認港湾施設の名称		
承認年月日	平成 年 月 日	
適用を受けることをやめようとする日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済			

注意 1. この届出書は、承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめようとするときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第21-(3)号様式

事前承認港湾施設不適用届出書

收受印

平成 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ) 〒 -)
		(電話番号 - -)
出 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(フリガナ) 印
		個人番号 又 は 法 人 番 号
下記のとおりに承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめたいので、消費税法施行令第18条の4第7項の規定により届出します。		
事前承認港湾施設の所在地		
事前承認港湾施設の名称		
承認年月日	平成 年 月 日	
適用を受けることをやめようとする日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()
	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済			

注意 1. この届出書は、承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめようとするときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第22号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)	
申請者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 又 は 法 人 番 号 個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。			
採用しようとする計算方法			
その計算方法が合理的である理由			
本来の課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額 円	左記の割合 の算出期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		
※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日 年 月 日
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日
番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第22号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

平成 年 月 日		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)	
申請者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 又 は 法 人 番 号 個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。			
採用しようとする計算方法			
その計算方法が合理的である理由			
本来の課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額 円	左記の割合 の算出期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		
※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。 第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日 年 月 日
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第23号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の不適用届出書

(取受印)

平成	年	月	日	(フリガナ) 届納税地	(〒 - -)
				(電話番号 - -)	
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
_____ 税務署長殿				個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けて いる計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()</small>

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第23号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の不適用届出書

(取受印)

平成	年	月	日	(フリガナ) 届納税地	(〒 - -)
				(電話番号 - -)	
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
_____ 税務署長殿				個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けて いる計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()</small>

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地	(〒 -)		
	(電話番号 - -)		
出 者	(フリガナ)		
	氏名又は名称及び代表者氏名 印		
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
又は			
法人番号			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
② ①の基準期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
③ ②の課税売上高	円		
事業内容等	(事業の内容) (事業区分)		
提出要件の確認	次のイ又はロの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ又はロの項目を記載してください。)		はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者となった日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	課税事業者となった日 平成 年 月 日 はい <input type="checkbox"/>
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	設立年月日 平成 年 月 日 はい <input type="checkbox"/>
参 考 事 項	※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ又はロに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れを行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)		
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
通信日付印	確認印	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
年 月 日			確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 納 税 地	(〒 -)		
	(電話番号 - -)		
出 者	(フリガナ)		
	氏名又は名称及び代表者氏名 印		
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
又は			
法人番号			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。			
① 適用開始課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
② ①の基準期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
③ ②の課税売上高	円		
事業内容等	(事業の内容) (事業区分)		
提出要件の確認	次のイ又はロの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ又はロの項目を記載してください。)		はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者となった日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	課税事業者となった日 平成 年 月 日 はい <input type="checkbox"/>
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。	設立年月日 平成 年 月 日 はい <input type="checkbox"/>
参 考 事 項	※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ又はロに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れを行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)		
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
通信日付印	確認印	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
年 月 日			確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 捺印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -)			
		(電話番号 - -)				
税務署長殿	印	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名				
		印				
		個人番号 又 は 法 人 番 号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>			
		: : :	: : :	: : :	: : :	: : :
下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第4項の規定により届出 します。						
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
③	②の課税売上高	円				
簡易課税制度の 適用開始日		平成 年 月 日				
事業を廃止した 場合の廃止した日		平成 年 月 日				
参 考 事 項						
税 理 士 署 名 押 印						印
(電話番号 - -)						

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
	<small>確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()</small>					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -)			
		(電話番号 - -)				
税務署長殿	印	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名				
		印				
下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第4項の規定により届出 します。						
①	この届出の適用 開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
③	②の課税売上高	円				
簡易課税制度の 適用開始日		平成 年 月 日				
事業を廃止した 場合の廃止した日		平成 年 月 日				
参 考 事 項						
税 理 士 署 名 押 印						印
(電話番号 - -)						

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号			部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			
	<small>確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()</small>					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

第26号様式

消費税及び地方消費税の中間申告書

(税 務 署 提 出 用)

納 税 地 (フリガナ)	(電話番号 ー ー)
名 称 又は屋号	
個人番号 又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、本欄を空欄とし、ここに記入してください。
代表者氏名 又は氏名	
税 理 士 署名押印	(電話番号 ー ー)

平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日

税 務 署 処 理 欄
通 信 日 付 印 確 認 印
年 月 日
年 月 日

個人番号カード/通知カード
身元/口済
確認/口未済
書類/その他()

消費 税
この申告前の税額
この申告により
増加する税額
地方 税
この申告前の税額
この申告により
増加する税額
消費税及び地方消費
税の合計納付税額

納付すべき
消費 税 額
納付すべき
地方消費 税 額
消費税及び地方消費
税の合計納付税額

改 正 後

第26号様式

消費税及び地方消費税の中間申告書

(税 務 署 提 出 用)

納 税 地 (フリガナ)	(電話番号 ー ー)
名 称 又は屋号	
代表者氏名 又は氏名	
税 理 士 署名押印	(電話番号 ー ー)

平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日
平成 年 月 日

税 務 署 処 理 欄
通 信 日 付 印 確 認 印
年 月 日
年 月 日

個人番号カード/通知カード
身元/口済
確認/口未済
書類/その他()

消費 税
この申告前の税額
この申告により
増加する税額
地方 税
この申告前の税額
この申告により
増加する税額
消費税及び地方消費
税の合計納付税額

納付すべき
消費 税 額
納付すべき
地方消費 税 額
消費税及び地方消費
税の合計納付税額

改 正 前

改 正 後

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

(取受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		(フリガナ) 名 称 (屋号)		
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印	
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)	
		_____ 税務署長殿		
		_____ 税務署長殿		

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間 申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象期間 を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の直前の自平成 年 月 日 課税期間至平成 年 月 日	④の課税期間 における 確定消費税額 円
⑤	月 数 按 分 (④×6/③の月数)	円
参考事項		税理士 署名 押 印 (電話番号 - -)

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	通信日付印	年 月 日	確認印	番号 確認	身元 確認
					確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第26-(2)号様式

任意の中間申告書を提出する旨の届出書

(取受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		(フリガナ) 名 称 (屋号)		
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印	
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)	
		_____ 税務署長殿		
		_____ 税務署長殿		

下記のとおり、中間申告書の提出を要しない中間申告対象期間につき、六月中間申告書を提出したいので、消費税法第42条第8項の規定により届出します。

①	適用開始中間 申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象期間 を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の直前の自平成 年 月 日 課税期間至平成 年 月 日	④の課税期間 における 確定消費税額 円
⑤	月 数 按 分 (④×6/③の月数)	円
参考事項		税理士 署名 押 印 (電話番号 - -)

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	通信日付印	年 月 日	確認印	番号 確認	身元 確認
					確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日	届出者	納税地 (フリガナ)	(〒 -)
			(電話番号 - -)
		住所又は居所 (フリガナ)	(〒 -)
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 - -)
		名称(屋号)	
		個人番号又は法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
	氏名 (フリガナ)		印
	氏名 (法人の場合) 代表者氏名		
	氏名 (フリガナ)		
	代表者住所 (フリガナ)		(電話番号 - -)

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する旨の 届出書の提出日	平成 年 月 日
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

事業を廃止した日	平成 年 月 日
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認
	年 月 日	年 月 日	身元確認
			済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>
			確認書類
			個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日	届出者	納税地 (フリガナ)	(〒 -)
			(電話番号 - -)
		住所又は居所 (フリガナ)	(〒 -)
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 - -)
		名称(屋号)	
		氏名 (フリガナ)	
	氏名 (法人の場合) 代表者氏名		
	氏名 (フリガナ)		
	代表者住所 (フリガナ)		(電話番号 - -)

下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	任意の中間申告書を提出する旨の 届出書の提出日	平成 年 月 日
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初の 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日

事業を廃止した日	平成 年 月 日
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
	年 月 日	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	通信日付印	確認印	
	年 月 日	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は 記載しないでください

改 正 後

改 正 前

第27-(1)号様式

第27-(1)号様式

Header form for tax return (After) including fields for date, tax office, and applicant information.

Header form for tax return (Before) including fields for date, tax office, and applicant information.

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

Main calculation table for tax return (After) with columns for tax amounts and checkboxes for various provisions.

Main calculation table for tax return (Before) with columns for tax amounts and checkboxes for various provisions.

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

平成二十六年四月一日以後終了課税期間分(一般用)

改 正 後

改 正 前

第27-(2)号様式

第27-(2)号様式

平成 年 月 日	税務署長殿	一連番号	翌年以降 送付不要
納税地	(電話番号)	申告年月日	平成 年 月 日
(フリガナ) 名称 又は屋号		申告区分	指導等 庁指定 局指定
個人番号 又は法人番号		通信日付印	確認印
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名		個人番号カード	通知カード・運転免許証
		指 導 年 月 日	相談区分1 区分2 区分3

平成 年 月 日	税務署長殿	一連番号	翌年以降 送付不要
納税地	(電話番号)	申告年月日	平成 年 月 日
(フリガナ) 名称 又は屋号		申告区分	指導等 庁指定 局指定
個人番号 又は法人番号		通信日付印	確認印
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名		個人番号カード	通知カード・運転免許証
経理担当者 氏 名		指 導 年 月 日	相談区分1 区分2 区分3

自平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
 至平成 年 月 日 (中間申告自平成 年 月 日)の場合の
 対象期間 至平成 年 月 日

自平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
 至平成 年 月 日 (中間申告自平成 年 月 日)の場合の
 対象期間 至平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額①	000	03
消費税額②		06
貨物回収に係る消費税額③		07
控除対象仕入税額④		08
返還等対価に係る税額⑤		09
税 貸倒れに係る税額⑥		10
控除税額小計⑦		37
控除不足還付税額⑧		38
差 引 税 額⑨	00	15
中間納付税額⑩	00	16
納 付 税 額⑪	00	17
中間納付還付税額⑫	00	18
この申告書が修正申告 である場合 この課税期間の課税売上高 基準期間の課税売上高	00	19
この申告書が修正申告 である場合 差引納付税額⑭	00	20
この課税期間の課税売上高 基準期間の課税売上高		21
この申告書による地方消費税の税額の計算		22
地方消費税の課税標準となる消費税額⑮		51
控除不足還付税額⑯	00	52
差 引 税 額⑰	00	53
課 還 付 額⑱	00	54
納 税 額⑲	00	55
中間納付還付税額⑳	00	56
納 付 還 付 額㉑	00	57
中間納付還付還付税額㉒	00	58
この申告書が修正申告 である場合 課 還 付 額㉓	00	59
この申告書が修正申告 である場合 課 還 付 額㉔	00	60
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額		60

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額①	000	03
消費税額②		06
貨物回収に係る消費税額③		07
控除対象仕入税額④		08
返還等対価に係る税額⑤		09
税 貸倒れに係る税額⑥		10
控除税額小計⑦		37
控除不足還付税額⑧		38
差 引 税 額⑨	00	15
中間納付税額⑩	00	16
納 付 税 額⑪	00	17
中間納付還付税額⑫	00	18
この申告書が修正申告 である場合 この課税期間の課税売上高 基準期間の課税売上高	00	19
この申告書が修正申告 である場合 差引納付税額⑭	00	20
この課税期間の課税売上高 基準期間の課税売上高		21
この申告書による地方消費税の税額の計算		22
地方消費税の課税標準となる消費税額⑮		51
控除不足還付税額⑯		52
差 引 税 額⑰	00	53
課 還 付 額⑱	00	54
納 税 額⑲	00	55
中間納付還付税額⑳	00	56
納 付 還 付 額㉑	00	57
中間納付還付還付税額㉒	00	58
この申告書が修正申告 である場合 課 還 付 額㉓	00	59
この申告書が修正申告 である場合 課 還 付 額㉔	00	60
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額		60

改 正 後

改 正 前

第27-(3)号様式

特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書

整理番号

納税地	<input type="text"/>
(フリガナ) 名称 又は屋号	<input type="text"/>
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	<input type="text"/>

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

(中間申告 自 平成 年 月 日)
 の場合の
 対象期間 至 平成 年 月 日

別表 平成二十七年十月一日以後終了課税期間分

課税標準額		十	九	八	七	六	五	四	三	二	一	十	九	八	七	六	五	四	三	二	一
課税標準額の内訳	課税標準額	① <input type="text"/>																			
	課税資産の譲渡等の対価の額	② <input type="text"/>																			
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	③ <input type="text"/>																			
控除税額の	返還等対価に係る税額	④ <input type="text"/>																			
	売上げの返還等対価に係る税額	⑤ <input type="text"/>																			
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	⑥ <input type="text"/>																			

②及び③の内訳	区 分	3%分	4%分	6.3%分
課税標準額	課税資産の譲渡等の対価の額	円	円	円
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	円	円	円
	合 計	千円	千円	千円

(新 設)

改 正 後

第28-(1)号様式

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		氏名又は名称
項	目	金額
	課税売上額(税抜き)	①
	免税売上額	②
	非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③
	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤
	非課税売上額	⑥
	資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦
	課税売上割合(④/⑦)	[%]
	課税仕入れに係る支払対価の額(税込)	⑧
	課税仕入れに係る消費税額(⑧×6.3/108)	⑨
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑩
	特定課税仕入れに係る消費税額(⑩×6.3/100)	⑪
	課税貨物に係る消費税額	⑫
	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑬
	課税仕入れ等の税額の合計額(⑧+⑩+⑫+⑬)	⑭
	課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合(⑭の金額)	⑮
課税5%売上高が又又はは場合	個別対応方式	⑯のうち、課税売上げにのみ要するもの
	一括比例配分方式	⑯のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの
控除の税調	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑰
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑱
差引	控除対象仕入税額[(⑮、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲]がプラスの時	⑳
	控除過大調整税額[(⑮、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲]がマイナスの時	㉑
	貸倒回収に係る消費税額	㉒

- 注1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 ⑧及び⑩欄には、値引き、割引、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。
 3 上記2に該当する場合には、⑩又は⑱欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額} \textcircled{9} = \left[\text{課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価の返還等の金額を控除する前の税込金額)} \times \frac{6.3}{108} \right] - \left[\text{仕入対価の返還等の金額(税込)} \times \frac{6.3}{108} \right]$$

$$\text{特定課税仕入れに係る消費税額} \textcircled{11} = \left[\text{特定課税仕入れに係る支払対価の額(特定課税仕入れの返還等の金額を控除する前の支払対価の額)} \times \frac{6.3}{100} \right] - \left[\text{特定課税仕入れの返還等の金額} \times \frac{6.3}{100} \right]$$

 4 ⑯及び⑰欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみが記載する。なお、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者は、併せて別表を提出する。
 5 ⑱欄と⑲欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書⑳欄に記入する。

改 正 前

第28-(1)号様式

付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一般

課税期間		氏名又は名称
項	目	金額
	課税売上額(税抜き)	①
	免税売上額	②
	非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額	③
	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤
	非課税売上額	⑥
	資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦
	課税売上割合(④/⑦)	[%]
	課税仕入れに係る支払対価の額(税込)	⑧
	課税仕入れに係る消費税額(⑧×6.3/108)	⑨
	課税貨物に係る消費税額	⑩
	納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)額	⑪
	課税仕入れ等の税額の合計額(⑧+⑩+⑫)	⑬
	課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合(⑬の金額)	⑭
課税5%売上高が又又はは場合	個別対応方式	⑭のうち、課税売上げにのみ要するもの
	一括比例配分方式	⑭のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの
控除の税調	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑰
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額	⑱
差引	控除対象仕入税額[(⑭、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲]がプラスの時	⑳
	控除過大調整税額[(⑭、⑯又は⑰の金額)±⑱±⑲]がマイナスの時	㉑
	貸倒回収に係る消費税額	㉒

- 注1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 ⑧欄には、値引き、割引、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記入する。
 3 上記2に該当する場合には、⑩欄には次の算式により計算した金額を記入する。

$$\text{課税仕入れに係る消費税額} \textcircled{9} = \left[\text{課税仕入れに係る支払対価の額(仕入対価の返還等の金額を控除する前の税込金額)} \times \frac{6.3}{108} \right] - \left[\text{仕入対価の返還等の金額(税込)} \times \frac{6.3}{108} \right]$$

 4 ⑯欄と⑰欄のいずれにも記載がある場合は、その合計金額を申告書⑳欄に記入する。

改 正 後

第28-(3)号様式

付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書
(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等										
納税地	氏名			死亡年月日	平成 年 月 日					
2 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)				相続人等の代表者の氏名						
3 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)				限定承認						
4 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額										
納める消費税及び地方消費税の合計額		①		還付される消費税及び地方消費税の合計額		④		円		
①のうち消費税		②		④のうち消費税		⑤				
①のうち地方消費税		③		④のうち地方消費税		⑥				
5 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)										
相続人等に 関する 事項	住所又は居所									
	フリガナ氏名									
	個人番号									
	職業及び続柄		職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄
	生年月日		明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日
	電話番号		()	()	()	()	()	()	()	()
	相続分		⑦	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定
	相続財産の価額		⑧							
	各納付人税の額の計		⑨							
	各還付人税の額の計		⑩							
納付(還付)税額の計算	消費税		⑪							
	地方消費税		⑫							
	計		⑬							
	消費税		⑭							
	地方消費税		⑮							
	計		⑯							
	銀行名等		銀行・組合 金融・信託 郵便・金融							
	支店名等		本所・支所 本所・支所 本所・支所							
	預金の種類		預金							
	口座番号									
還付される税金の受取場所	郵便貯金の口座に振込みを希望する場合		記号番号							
	郵便局窓口での受取りを希望する場合		郵便局名							
	整理番号									
	番号確認		身元確認							

(注) ⑨・⑩欄は、各人の100円未満の端数切捨て
⑬・⑭欄は、各人の1円未満の端数切捨て

改 正 前

第28-(3)号様式

付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書
(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等										
納税地	氏名			死亡年月日	平成 年 月 日					
2 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)				相続人等の代表者の氏名						
3 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)				限定承認						
4 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額										
納める消費税及び地方消費税の合計額		①		還付される消費税及び地方消費税の合計額		④		円		
①のうち消費税		②		④のうち消費税		⑤				
①のうち地方消費税		③		④のうち地方消費税		⑥				
5 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)										
相続人等に 関する 事項	住所又は居所									
	フリガナ氏名									
	職業及び続柄		職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄
	生年月日		明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日
	電話番号		()	()	()	()	()	()	()	()
	相続分		⑦	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定	法定・指定
	相続財産の価額		⑧							
	各納付人税の額の計		⑨							
	各還付人税の額の計		⑩							
	納付(還付)税額の計算	消費税		⑪						
地方消費税		⑫								
計		⑬								
消費税		⑭								
地方消費税		⑮								
計		⑯								
銀行名等		銀行・組合 金融・信託 郵便・金融								
支店名等		本所・支所 本所・支所 本所・支所								
預金の種類		預金								
口座番号										
還付される税金の受取場所	ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合		記号番号							
	郵便局窓口での受取りを希望する場合		郵便局名							
	整理番号									
	番号確認		身元確認							

(注) ⑨・⑩欄は、各人の100円未満の端数切捨て
⑬・⑭欄は、各人の1円未満の端数切捨て

改 正 後

第28-(4)号様式

付表1 旧・新税率別、消費税額計算表
兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

〔経過措置対象課税資産の
譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課税期間		氏名又は名称		
区 分	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合計 D (A+B+C)
課税標準額①	000	000	000	000
課税資産の譲渡等の対価の額①	※①-1及び①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載してください。			
特定課税仕入れに係る支払対価の額①				
消費税額②				※申告書の②欄へ
控除過大額③	(付表2-②の①+②A欄の合計金額)	(付表2-②の①+②B欄の合計金額)	(付表2-②の①+②C欄の合計金額)	※申告書の③欄へ
控除対象仕入税額④	(付表2-②の②A欄の金額)	(付表2-②の②B欄の金額)	(付表2-②の②C欄の金額)	※申告書の④欄へ
控返還等対価に係る税額⑤				※申告書の⑤欄へ
除⑤	※①-1及び①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載してください。			
内⑤				
税⑤				
額⑥				※申告書の⑥欄へ
控除税額小計⑦ (④+⑤+⑥)				※申告書の⑦欄へ
控除不足還付税額⑧ (⑦-②-③)		※⑧欄へ	※⑧欄へ	
差引税額⑨ (②+③-⑦)		※⑧欄へ	※⑧欄へ	
合計差引税額⑩ (⑨-⑧)				※マイナスの場合は申告書⑩欄へ ※プラスの場合は申告書⑩欄へ
地方と異なる消費税の消費税額⑪		(⑧B欄の金額)	(⑧C欄の金額)	
差引税額⑫		(⑧B欄の金額)	(⑧C欄の金額)	
合計差引地方消費税の課税標準となる消費税額⑬ (⑫-⑪)				※マイナスの場合は申告書⑬欄へ ※プラスの場合は申告書⑬欄へ
譲渡付額⑭		(⑧B欄×25/100)	(⑧C欄×17/63)	
譲渡納税額⑮		(⑧B欄×25/100)	(⑧C欄×17/63)	
合計差引譲渡割額⑯ (⑮-⑭)				※マイナスの場合は申告書⑯欄へ ※プラスの場合は申告書⑯欄へ

注意 ①-1及び①-2欄並びに⑤-1及び⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。
なお、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者は、併せて別表を提出する。

改 正 前

第28-(4)号様式

付表1 旧・新税率別、消費税額計算表
兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

〔経過措置対象課税資産の
譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課税期間		氏名又は名称		
区 分	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合計 D (A+B+C)
課税標準額①	000	000	000	000
消費税額②				※申告書の②欄へ
控除過大額③	(付表2-②の①+②A欄の合計金額)	(付表2-②の①+②B欄の合計金額)	(付表2-②の①+②C欄の合計金額)	※申告書の③欄へ
控除対象仕入税額④	(付表2-②の②A欄の金額)	(付表2-②の②B欄の金額)	(付表2-②の②C欄の金額)	※申告書の④欄へ
控返還等対価に係る税額⑤				※申告書の⑤欄へ
税額⑥				※申告書の⑥欄へ
控除税額小計⑦ (④+⑤+⑥)				※申告書の⑦欄へ
控除不足還付税額⑧ (⑦-②-③)		※⑧欄へ	※⑧欄へ	
差引税額⑨ (②+③-⑦)		※⑧欄へ	※⑧欄へ	
合計差引税額⑩ (⑨-⑧)				※マイナスの場合は申告書⑩欄へ ※プラスの場合は申告書⑩欄へ
地方と異なる消費税の消費税額⑪		(⑧B欄の金額)	(⑧C欄の金額)	
差引税額⑫		(⑧B欄の金額)	(⑧C欄の金額)	
合計差引地方消費税の課税標準となる消費税額⑬ (⑫-⑪)				※マイナスの場合は申告書⑬欄へ ※プラスの場合は申告書⑬欄へ
譲渡付額⑭		(⑧B欄×25/100)	(⑧C欄×17/63)	
譲渡納税額⑮		(⑧B欄×25/100)	(⑧C欄×17/63)	
合計差引譲渡割額⑯ (⑮-⑭)				※マイナスの場合は申告書⑯欄へ ※プラスの場合は申告書⑯欄へ

改 正 後

第28-(5)号様式

付表2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

(経過措置対象課税資産の課税等を含む課税期間用)

一般

課税期間		氏名又は名称		
項 目	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合計 D (A+B+C)
課税売上額(税抜き)①	円	円	円	円
免税売上額②				
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額③				
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)④				※申告書の総額へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)⑤				
非課税売上額⑥				
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)⑦				※申告書の総額へ
課税売上割合(④/⑦)				[%]※増数 切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)⑧				
課税仕入れに係る消費税額⑨	(⑧A欄×3/100)	(⑧B欄×4/100)	(⑧C欄×6.3/100)	
特定課税仕入れに係る支払対価の額⑩				※⑧及び⑨と同様は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れ がある事業者のみ記載してください。
特定課税仕入れに係る消費税額⑪			(⑩C欄×6.3/100)	
課税貨物に係る消費税額⑫				
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額⑬				
課税仕入れ等の税額の合計額(⑧+⑩±⑫±⑬)⑭				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑭の金額)⑮				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%未満の場合 が又合 はが場 合	⑮のうち、課税売上上げにのみ要するもの⑯			
	⑮のうち、課税売上上げと非課税売上上げに 共通して要するもの⑰			
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑰+(⑭×④/⑦))⑱			
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑭×④/⑦)⑲				
控除の税調額				
調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額⑳				
控除対象仕入税額 差[(⑮、⑰又は⑱の金額)±㉑±㉒]がプラスの時 ㉑	※行表1の③A欄へ	※行表1の③B欄へ	※行表1の③C欄へ	
控除対象仕入税額 差[(⑮、⑰又は⑱の金額)±㉑±㉒]がマイナスの時 ㉒	※行表1の③A欄へ	※行表1の③B欄へ	※行表1の③C欄へ	
貸倒回収に係る消費税額㉓	※行表1の③A欄へ	※行表1の③B欄へ	※行表1の③C欄へ	

注1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
 2 ⑧及び⑨同様は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。
 なお、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者は、併せて別表を提出する。

改 正 前

第28-(5)号様式

付表2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

(経過措置対象課税資産の課税等を含む課税期間用)

一般

課税期間		氏名又は名称		
項 目	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	合計 D (A+B+C)
課税売上額(税抜き)①	円	円	円	円
免税売上額②				
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額③				
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)④				※申告書の総額へ
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)⑤				
非課税売上額⑥				
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)⑦				※申告書の総額へ
課税売上割合(④/⑦)				[%]※増数 切捨て
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)⑧				
課税仕入れに係る消費税額⑨	(⑧A欄×3/100)	(⑧B欄×4/100)	(⑧C欄×6.3/100)	
課税貨物に係る消費税額⑩				
納税義務の免除を受けない(受ける)こととなった 場合における消費税額の調整(加算又は減算)額⑪				
課税仕入れ等の税額の合計額(⑧+⑩±⑫)⑫				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑫の金額)⑬				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%未満の場合 が又合 はが場 合	⑬のうち、課税売上上げにのみ要するもの⑭			
	⑬のうち、課税売上上げと非課税売上上げに 共通して要するもの⑯			
	個別対応方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑯+(⑫×④/⑦))⑰			
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等 の税額 (⑫×④/⑦)⑱				
控除の税調額				
調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務 用)に転用した場合の調整(加算又は減算)額⑲				
控除対象仕入税額 差[(⑭、⑯又は⑰の金額)±㉑±㉒]がプラスの時 ㉑	※行表1の③A欄へ	※行表1の③B欄へ	※行表1の③C欄へ	
控除対象仕入税額 差[(⑭、⑯又は⑰の金額)±㉑±㉒]がマイナスの時 ㉒	※行表1の③A欄へ	※行表1の③B欄へ	※行表1の③C欄へ	
貸倒回収に係る消費税額㉓	※行表1の③A欄へ	※行表1の③B欄へ	※行表1の③C欄へ	

注1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

改 正 後

第28-(10)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

		※順 号	
		※整理番号	
平成 年 月 日	納 税 地 (〒 -) (電話 - -)		
税務署長	(フリガナ)		
	氏 名		
	個 人 番 号		
下記のとおり、国税通則法第23条(消費税法第56条)及び地方税法附則第9条の4の規定により更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定	
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	平成 年 月 日付		
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日		

(請求額の明細)

区 分	確定額 (額)	正 当 と す る 額
消費 税 の 税 額 の 計 算		
課 税 標 準 額 ①		
消 費 税 額 ②		
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
控 除 対 象 仕 入 税 額 ④		
控 除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤		
税 貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		
中 間 納 付 税 額 ⑩		
納 付 税 額 (⑩-⑨) ⑪		
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑩) ⑫		
地 方 消 費 税 の 税 額 の 計 算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑬	
差 引 税 額 ⑭		
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑮	
納 税 額 ⑯		
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰		
納 付 譲 渡 割 額 (⑯-⑰) ⑱		
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑱) ⑲		

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 票 所 漁協・農協 本所・支所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____
	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____	


添付書類	税 理 士 署名押印
------	------------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日	確認印	意見確認	身元確認	□ 済	□ 未済	確認(個人番号カード/通知カード・運転免許証) 提出(この欄に「」)	備考
---------	-------	-------	-----	------	------	-----	------	------------------------------------	----

改 正 前

第28-(10)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

		※順 号	
		※整理番号	
平成 年 月 日	納 税 地 (〒 -) (電話 - -)		
税務署長	(フリガナ)		
	氏 名		
	個 人 番 号		
下記のとおり、国税通則法第23条(消費税法第56条)及び地方税法附則第9条の4の規定により更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる納税申告、更正、決定	平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの課税期間	申告・更正・決定	
更正の請求をする理由、請求をするに至った事情等	平成 年 月 日付		
修正申告書提出年月日又は更正決定通知書受理年月日	平成 年 月 日		

(請求額の明細)

区 分	確定額 (額)	正 当 と す る 額
消費 税 の 税 額 の 計 算		
課 税 標 準 額 ①		
消 費 税 額 ②		
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		
控 除 対 象 仕 入 税 額 ④		
控 除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤		
税 貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦		
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧		
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		
中 間 納 付 税 額 ⑩		
納 付 税 額 (⑩-⑨) ⑪		
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑩) ⑫		
地 方 消 費 税 の 税 額 の 計 算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	控 除 不 足 還 付 税 額 ⑬	
差 引 税 額 ⑭		
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑮	
納 税 額 ⑯		
中 間 納 付 譲 渡 割 額 ⑰		
納 付 譲 渡 割 額 (⑯-⑰) ⑱		
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (⑱-⑱) ⑲		

還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 票 所 漁協・農協 本所・支所 _____ 預金 口座番号 _____	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____
	ハ 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等 _____	

添付書類	税 理 士 署名押印
------	------------

※税務署処理欄	通信日付印	年 月 日	確認印	備考
---------	-------	-------	-----	----

改 正 後

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

	税務署 受付印	※整理番号		
平成 年 月 日	〒 納税地 電話 () -			
(フリガナ)				
法人名				
法人番号				
(フリガナ)				
税務署長殿		代表者氏名 _____ 印		
国税通則法第23条 及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自平成 年 月 日 課税期間の 消費税法第56条 至平成 年 月 日 課税期間の 平成 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の 請求をします。				
記				
区 分		この請求前の金額	更正の請求金額	
消費税の税額の計算	課税標準額	①		
	消費税額	②		
	控除過大調整税額	③		
	控除税額	控除対象仕入税額	④	
		返還等対価に係る税額	⑤	
	税額	貸倒れに係る税額	⑥	
		控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	
	控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧		
	差引税額 (②+③-⑦)	⑨		
	中間納付税額	⑩		
	納付税額 (⑨-⑩)	⑪		
	中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫		
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑬	
	譲渡割額	還付税額	⑭	
		納税額	⑮	
	中間納付譲渡割額	⑯		
	納付譲渡割額 (⑮-⑯)	⑰		
	中間納付還付譲渡割額 (⑰-⑮)	⑱		
(更正の請求をする理由等)				
修正申告書提出年月日 平成 年 月 日		添付書類		
更正決定通知書受理年月日 平成 年 月 日				
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合	ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合	
	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号 _____	貯金口座の記号番号 _____	郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等 _____	
税理士署名押印 _____ 印				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	
整理簿	番号確認	備考	通信日付印	
年 月 日	確認印			

改 正 前

第28-(11)号様式

消費税及び地方消費税の更正の請求書

	税務署 受付印	※整理番号		
平成 年 月 日	〒 納税地 電話 () -			
(フリガナ)				
法人名				
法人番号				
(フリガナ)				
税務署長殿		代表者氏名 _____ 印		
国税通則法第23条 及び地方税法附則第9条の4の規定に基づき 自平成 年 月 日 課税期間の 消費税法第56条 至平成 年 月 日 課税期間の 平成 年 月 日付 申告・更正・決定に係る課税標準等又は税額等について下記のとおり更正の 請求をします。				
記				
区 分		この請求前の金額	更正の請求金額	
消費税の税額の計算	課税標準額	①		
	消費税額	②		
	控除過大調整税額	③		
	控除税額	控除対象仕入税額	④	
		返還等対価に係る税額	⑤	
	税額	貸倒れに係る税額	⑥	
		控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	
	控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧		
	差引税額 (②+③-⑦)	⑨		
	中間納付税額	⑩		
	納付税額 (⑨-⑩)	⑪		
	中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫		
地方消費税の税額の計算	地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑬	
	譲渡割額	還付税額	⑭	
		納税額	⑮	
	中間納付譲渡割額	⑯		
	納付譲渡割額 (⑮-⑯)	⑰		
	中間納付還付譲渡割額 (⑰-⑮)	⑱		
(更正の請求をする理由等)				
修正申告書提出年月日 平成 年 月 日		添付書類		
更正決定通知書受理年月日 平成 年 月 日				
還付される税金の受取場所	イ 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合	ハ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合	
	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 漁協・農協 本所・支所 預金・口座番号 _____	貯金口座の記号番号 _____	郵便局等の窓口受取りを希望する場合 郵便局名等 _____	
税理士署名押印 _____ 印				
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	
整理簿	番号確認	備考	通信日付印	
年 月 日	確認印			

改 正 後

第29号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

平成 年 月 日 _____ 税務署長殿	申請者 (フリガナ) 申 納 税 地 (〒 _____) (電話番号 _____)	_____

	請 者 (フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 _____ 印 法 人 番 号 _____ 根 拠 法 律 _____	_____

下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。

申 請 の 理 由	
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約	
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとするを承認します。

_____ 第 _____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 定款等の写しを添付してください。
 - ※印欄は記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第29号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

平成 年 月 日 _____ 税務署長殿	申請者 (フリガナ) 申 納 税 地 (〒 _____) (電話番号 _____)	_____

	請 者 (フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 _____ 印 根 拠 法 律 _____	_____

下記のとおり、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けたいので申請します。

申 請 の 理 由	
会計処理の方法並びに根拠となる法令又は定款、寄附行為、規則若しくは規約	
特例の適用を受けようとする最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第3項並びに消費税法施行令第74条第1項及び第2項の規定により、貴法人の行う資産の譲渡等、課税仕入れ及び課税貨物の引取りについては、法令又は定款等の定めるところにより資産の譲渡等の対価を収納すべき課税期間並びに課税仕入れ及び課税貨物の保税地域からの引取りの費用の支払いをすべき課税期間の末日に行われたものとするを承認します。

_____ 第 _____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - 定款等の写しを添付してください。
 - ※印欄は記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

収受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法 人 番 号	
_____税務署長殿	者	根 拠 法 律	

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法	
承 認 年 月 日	平成 年 月 日
特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第30号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書

収受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法 人 番 号	
_____税務署長殿	者	根 拠 法 律	

下記のとおり、資産の譲渡等の時期の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第74条第8項の規定により届出します。

法令又は定款等に定める 会 計 処 理 の 方 法	
承 認 年 月 日	平成 年 月 日
特 例 の 適 用 を やめようとする課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第31-(1)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書

基準期間用

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	
	根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の 基準期間及びその課税売上高	円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 ____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31-(1)号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書

基準期間用

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	
	根 拠 法 律	

下記のとおり、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出期限の特例の承認を受けたいので申請します。

申請の理由及び 根拠となる法令	
承認を受けようとする期間	課税期間の末日の翌日から ____ か月
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
特例の適用を受けようとする 最初の課税期間の 基準期間及びその課税売上高	円 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)
事 業 内 容	
参 考 事 項	税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認します。

第 ____ 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第31-②号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書 特定期間用

収受印

平成 年 月 日	申	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)			
	請	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
	者	法 人 番 号			
		根 拠 法 律			
下記のとおりに、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出 期限の特例の承認を受けたいので申請します。					
申 請 の 理 由 及 び 根 拠 と な る 法 令					
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間		課税期間の末日の翌日から ____ か月			
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間 の	特 定 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
	課 税 売 上 高	円			
	給 与 等 の 金 額	円			
事 業 内 容					
参 考 事 項			税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - -)	
※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、 承認します。 _____ 第 _____ 号 平成 年 月 日 税 務 署 長 印					
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				延長特例月数	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 前

第31-②号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の承認申請書 特定期間用

収受印

平成 年 月 日	申	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)			
	請	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印	
	者	法 人 番 号			
		根 拠 法 律			
下記のとおりに、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項に規定する申告書の提出 期限の特例の承認を受けたいので申請します。					
申 請 の 理 由 及 び 根 拠 と な る 法 令					
承 認 を 受 け よ う と す る 期 間		課税期間の末日の翌日から ____ か月			
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
特 例 の 適 用 を 受 け よ う と す る 最 初 の 課 税 期 間 の	特 定 期 間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			
	課 税 売 上 高	円			
	給 与 等 の 金 額	円			
事 業 内 容					
参 考 事 項			税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - - -)	
※ 上記の申請について、消費税法第60条第8項並びに消費税法施行令第76条第1項及び第2項の規定により、承認 します。 _____ 第 _____ 号 平成 年 月 日 税 務 署 長 印					
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門番号		延長特例月数
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				延長特例月数	年 月 日

- 注意
- この申請書は、2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。
 - 申請内容に異動が生じた場合には、速やかに異動の内容を届け出てください。

改 正 後

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

取受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - -) (電話番号 - -)
		出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	
	____ 税務署長殿		

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承認を受けた期間	課税期間の末日の翌日から 月
承認年月日	平成 年 月 日
特例の適用をやめようとする課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第32号様式

消費税法別表第三に掲げる法人に係る
申告書の提出期限の特例の不適用届出書

取受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - -) (電話番号 - -)
		出	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名
	者	法 人 番 号	
		根 拠 法 律	
	____ 税務署長殿		

下記のとおり、申告書の提出期限の特例の適用をやめたいので、消費税法施行令第76条第10項の規定により届出します。

承認を受けた期間	課税期間の末日の翌日から 月
承認年月日	平成 年 月 日
特例の適用をやめようとする課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	申納税地 (フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -)	印
	氏名又は 名称及び 代表者氏名 (フリガナ)	
	個人番号 又は 法人番号 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
-------------------------	--

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	税理士 署名押印 (電話番号 - -)	印
参考事項		

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード・通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第33号様式

消費税課税事業者選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	申納税地 (フリガナ) (〒 - -) (電話番号 - -)	印
	氏名又は 名称及び 代表者氏名 (フリガナ)	
	個人番号 又は 法人番号 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税課税事業者選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
-------------------------	--

特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
---------------------------	--

※ ②の届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、上記課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、上記課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

事業内容等	税理士 署名押印 (電話番号 - -)	印
参考事項		

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 上記の申請について、消費税法施行令第20条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード・通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日	申請者 税務署長殿	(フリガナ)	
		納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
		個人番号 又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
事業内容等	①の届出の場合の営む事業の種類
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日	申請者 税務署長殿	(フリガナ)	
		納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
		個人番号 又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
事業内容等	①の届出の場合の営む事業の種類
参考事項	税理士署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日	申 請 者 税務署長殿	(フリガナ)	
		納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)	
		(フリガナ)	
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書
	<input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

選択被災課税期間又は不適用被災課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---------------------	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

イ 発生した災害その他やむを得ない理由	イ
---------------------	---

ロ 被害の状況	ロ
---------	---

ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情	ハ
-------------------------------------	---

ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日	ニ (生じた日) (やんだ日) 平成 年 月 日 平成 年 月 日
----------------------	--------------------------------------

事 業 内 容 等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 押 印	印
-----------	-------------------	---------------	---

参 考 事 項	(電話番号 - -)
---------	-------------

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとすることを承認します。
第 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日	申 請 者 税務署長殿	(フリガナ)	
		納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)	
		(フリガナ)	
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書
	<input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

選択被災課税期間又は不適用被災課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
---------------------	---

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

イ 発生した災害その他やむを得ない理由	イ
---------------------	---

ロ 被害の状況	ロ
---------	---

ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情	ハ
-------------------------------------	---

ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日	ニ (生じた日) (やんだ日) 平成 年 月 日 平成 年 月 日
----------------------	--------------------------------------

事 業 内 容 等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 押 印	印
-----------	-------------------	---------------	---

参 考 事 項	(電話番号 - -)
---------	-------------

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとすることを承認します。
第 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

改 正 前

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

申請書	平成 年 月 日	氏名又は名称	日本語記 印	
		英表	日本語記	
		【参考】 自国語記		
		個人番号又は法人番号	個人番号の記載にあたっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
	請	代氏	日本語記 印	
		表	英表	
		者名		
	者	納税地	(〒 -) (電話番号 - -)	
		国税庁長官 殿	日本語記 英表 (電話番号 + - - -)	
	税務署長経由 国税庁長官 殿			
この申請書に記載した次の事項 (●印欄) は国税庁ホームページで公表されます。 1 申請者の氏名又は名称 (日本語表記及び英語表記) 2 国外の住所等 (英語表記) 3 国内において行う電気通信利用役務の提供 (事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。) に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの (以下「事務所等」といいます。) の所在地				
下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第9号) 附則第39条第2項の規定により申請します。				
事務	事務所等の所在地	(〒 -)		
所代	又は			
等理	事務所代理人の事務所所在地	(電話番号 - -)		
は人	事務所等の責任者氏名又は事務所代理人の氏名等			
連	住所	(〒 -)		
絡	(フリガナ)	(電話番号 - -)		
先	氏名又は名称			
電気通信利用役務の提供の内容				
事業年度		自 月 日	至 月 日	
税理士署名押印			印 (電話番号 - -)	
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日 年 月 日	
	入力年月日 年 月 日	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 等類 その他 ()	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書 (次葉)」を併せて提出してください。

(新 設)

改 正 後

改 正 前

登録国外事業者の登録申請書(次葉)

		氏名又は名称	
登 録	課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
要 件	申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	納税者番号 () 課税事業者番号 ()	
	次の1又は2のいずれに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する	
の	納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限ります。 納税管理人を定めなければならない場合 【個人】国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 定める必要がない	
	国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
確 認	登録国外事業者の登録を以下の規定により取り消されていますか。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	以下の規定により、取り消されていますか。 (所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
認	その登録の取消しの日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成 年 月 日)	
添 付 する 資 料	添付する資料の口にレ印を付してください。 1 【全申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等) <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 (例 会社案内、会社のホームページ等) 2 【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 (例 賃貸借契約書、会社案内等) 3 【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 4 【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		
参 考 事 項	消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の口にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日)		
	以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間) (左記期間の課税売上高) 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		円

(新 設)

改 正 後

改 正 前

第37号様式

登録国外事業者の登録事項変更届出書

収受印

平成 年 月 日 届 税務署長経由 国税庁長官 殿 者	氏名	日本語記	印
	又は	英語記	
	名称	【参考】 日本語記	
	個人又は法人番号	個人番号の記載にあたっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	代氏	日本語記	印
	表	英語記	
	者名		
	納税地	(〒 -) (電話番号 - -)	
	国居主たる又は事務所の住所若しくは所在地	日本語記	
		英語記	国番号 (電話番号 + - - -)
登録番号			

下記のとおり、国外事業者登録簿に登録された事項に変更がありましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第39条第8項の規定により届出します。

変更内容	変更年月日	平成 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地
	変更前	
	変更後	

※ この届出書の「変更後」欄に記載した内容は国税庁ホームページで公表されます。

参考事項	
------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - -)
---------	------------------

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
			確認事項	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新 設)

改 正 後

改 正 前

第38号様式

登録国外事業者の登録の取消しをを求める旨の届出書

平成 年 月 日 届 税務署長経由 国税庁長官 殿 者	氏名	日本語記	印	
	又は は 名 称	英語記		
		【参考】 自国語記		
	個人 又は 法人	番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
		番号		
	代氏 表 者名	日本語記	印	
		英語記		
	納 税 地	(〒 - -) (電話番号 - -)		
	国境主 外所た に又る は事 務所 若し し所 く在 は地	日本語記		
		英語記	国番号 (電話番号 + - - -)	
登 録 番 号				
下記のとおり、登録国外事業者の登録の取消しを求めますので、所得税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第9号) 附則第39条第11項の規定により届出します。				
登 録 の 効 力 を 失 う 日	平成 年 月 日			
※ 登録の効力を失う日は、この届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から課税期間の末日までの間に 提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。				
登 録 の 取 消 し を 求 め る 理 由				
登 録 国 外 事 業 者 と し て 登 録 を 受 け た 日	平成 年 月 日			
参 考 事 項	事業を廃止した場合又は国内において電気 通信利用役務の提供を行わなくなった場合は その日を記載してください。	平成 年 月 日		
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -) 印			
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日	
	入力年月日 年 月 日	番号 確認	身元 確認	
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認(個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類)その他()	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新 設)

改 正 後

改 正 前

第39号様式

登録国外事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届出者	住所又は居所	(電話番号 + - - -)	
		(フリガナ)	
税務署長経由 国税庁長官 殿		氏 名 印	
		個 人 番 号	
下記のとおり、登録国外事業者が死亡したので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第40条第1項の規定により届出します。			
死 亡 年 月 日		平成 年 月 日	
死亡した登録国外事業者	国住居外所に又あるは所	日本語記	(電話番号 + - - -)
		英語記	
納 税 地		(〒 - -) (電話番号 - - -)	
氏 名	日本語記		
	英語記		
登 録 番 号			
届出人と死亡した登録国外事業者との関係			
参 考 事 項	事 業 承 継 の 有 無		有 ・ 無
	国住居外所に又あるは所	日本語記	(電話番号 + - - -)
		英語記	
	氏 名	日本語記	
	英語記		
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - -)	
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日
	入力年月日 年 月 日	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証その他 ()

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新 設)